

平成 25 年度兵庫県町村会事業計画

1 会務の運営方針

町においては、過疎化、少子・高齢化の進行が著しく、農林水産業の低迷や景気後退の長期化による地域経済の衰退などと相まって極めて厳しい状況にある。

このような状況を踏まえて、本会は、国・県並びに関係機関と連携を密にし、社会情勢の変化に即応した町の自主的・創造的な地域自治の振興発展に資するよう、政務活動、研究会等を通じ町行政の向上と町長職務の推進に寄与するよう努め、県内 12 町の地域づくりに尽力する。

2 主な事業概要

(1) 総会及び理事会等

本会の運営及び町をめぐる諸問題を協(審)議するため、総会及び理事会等を開催する。

会 議 名	予定回数	備 考
① 総会	1 (随時)	定期 5 月、臨時 (随時)
② 正副会長会	1	1 月
③ 正副会長・監事合同会議	5	4・5・7・8 月
④ 理事会	3	4・8・2 月
⑤ 監査	2	決算 7 月、中間 11 月 (9 月末現在)
計	12 (随時)	

(2) 政務活動

当面する町行財政施策について政務調査委員会で検討し、重要事項について国・県等へ政策提言・要望陳情を行い、その実現に努めるとともに、検討結果を報告書にまとめるなど町の行財政水準の向上に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
[全国関係]	[7]	
① 全国政調会(合同会)議等	3	4・6・10 月
② 全国政調幹事会議	3	5・6・12 月
③ 都道府県政務担当者会議	1	3 月
[中部ブロック関係]		
① 中部ブロック町村会長会議	随時	
② 中部ブロック町村会事務局長会議	随時	
[近畿ブロック関係]	[3]	
① 近畿府県町村会長会議	1	4 月
② 近畿府県町村会事務局長会議	1	5 月
③ 近畿府県政務担当者会議	1	2 月
[兵庫県関係]	[7]	
① 県・市町懇話会	2	4・1 月
② 県・市町会議	1	12 月
③ 政務調査委員会	4	5・7・8 (2 回) 月
④ 政策提言活動等	随時	※国・県等に当面する諸事項の要望・提言を行う。
	17 (随時)	

(3) 調査研究

当面する諸問題について行政調査・研究(修)会を開催し、役職員の資質の向上と職務能率を増進し、執務体制の改善合理化に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
① 町長研究会	1	1 1 月
② 副町長研究会	2	8 ・ 1 1 月
③ 町会計管理者研究会	1	1 0 月
④ 町総務課長研究会	2	8 ・ 1 1 月
⑤ 町税務課長研究会	1	1 0 月
⑥ 課長役割認識研修会	1	7 月
⑦ 係長役割認識研修会	1	8 月
⑧ 中堅職員ブラッシュアップ研修会	1	1 0 月
⑨ エルダー(新人教育担当)研修会	2	4 ・ 6 月
⑩ 輝く地域づくり研修会(仮称)	1	6 月
⑪ 町長行政調査	1	1 0 月
⑫ 町長海外行政調査	1	
⑬ 行財政近畿懇談会	6	時事通信社主催の講演会で各町から無料で参加できる。
計	21	

(4) 助成事業

- ① 自治大学校他、次の研修に町長及び副町長並びに町職員を派遣する場合に要する経費の一部を助成する。

研修所名(研修課程、助成金額)
ア 自治大学校(第1部課程及び第2部課程：10万円・その他の研修課程：3万円。)
イ 財団法人全国市町村研修財団(市町村長特別セミナー、副市町村長特別セミナー：2万円)
ウ 地方公務員制度研究会(市町村長特別研修：2万円)

- ② 町イチ!村イチ!2014 助成事業

全国の町村が一堂に会し、それぞれが持っている物産や観光資源などを首都圏の住民にアピールするため、全国町村会が実施する町村の魅力を訴えるイベントに町が参加した場合に、本会が1町当たり50万円を限度に助成する。

(5) 法律相談事業

兵庫県内12町及び兵庫県町村会(市町職員互助会、市町交通災害共済組合、町土地開発公社)が抱えている法的な諸問題を解決するため、本会の顧問弁護士(六甲法律事務所)による法律相談を実施する。

(6) 町等職員採用候補者共同試験

町等職員の任用事務の効率化を図るため、町等職員採用候補者共同試験(初級：9月22日(日))を実施するとともに、公益財団法人日本人事試験研究センターの教養問題集代及び採点費用並びに県内各町の試験会場借上料を本会で負担(市は除く)する。

(7) 表彰等

本会表彰規程に基づき永年勤続自治功労者を定期総会において表彰し、町職員の執務意欲の向上を図るとともに、叙勲受章者及び県自治功労者知事表彰等受賞者の功労をたたえ、記念品を贈る。

(8) 系統町村会等との連携

全国、中部ブロック、近畿府県等共通の諸問題について系統町村会及び関係団体との連携を図るため、次の諸会議に出席し、町自治の振興発展に資する。

会 議 名	予定回数	備 考
[全国関係]	[11]	
① 全国町村長大会	1	11月20日
② 都道府県町村会正副会長交流会	1	1月23日
③ 都道府県町村会長会議	5	7・9・10・11・1月
④ 都道府県町村会事務局長会、幹事会等	4	4・5・6・12月
[中部ブロック関係]	[随時]	
① 中部ブロック町村会長会議	随時	
② 中部ブロック町村会事務局長会議	随時	
[近畿府県関係]	[1・随時]	
① 近畿府県町村会長会議	1	4月
② 近畿府県町村会事務局長会議	随時	
計	12(随時)	

(9) 災害共済関係事業

町等の公有財産の保全並びに町等職員の福利厚生に寄与するため、次の各種共済等の事業を実施するとともに、町等の相互救済に資する。

- ① 一般財団法人全国自治協会公有物件災害共済・消防設備資金融資事業
- ② 全国町村職員生活協同組合火災・自動車共済及び特定疾病保険事業
- ③ 全国町村等職員弔慰金事業
- ④ 全国町村等職員任意共済保険事業
- ⑤ 全国町村等職員個人年金共済事業
- ⑥ 全国町村会総合賠償補償保険事業
- ⑦ 非常勤職員公務災害補償保険事業

会 議 名	予定回数	備考
[全国関係]	[3]	
① 都道府県災害共済事務連絡会議	1	9月
② 都道府県共済事務研修打合会・自動車共済研修会	1	5月
③ 都道府県災害共済加入推進会議	1	9月
[近畿ブロック関係]	[1]	
① 近畿府県町村会災害共済事業事務担当者会議	1	7月
[兵庫県関係]	[3]	
① 災害共済事業加入推進担当者打合会	1	10月
② 災害共済事業加入市への加入推進	1	10月
③ 自動車事故処理担当者研修会	1	6月
計	7	

(10) 資料の収集及び配布

町の行財政事務水準の向上のため、次の各種資料を収集し、必要に応じ各町に配布する。

- ① 町長給料月額調査
- ② 軽自動車税申告書（町分）
- ③ ひょうご自治
- ④ 官庁速報
- ⑤ 地方行財政調査会講演シリーズ（年3回、1町につき10冊の小冊子を配布）
- ⑥ その他必要な資料、情報の提供

(11) 負担金徴収事務

固定資産評価システム研究センター負担金

(12) 各種協議会

[全国関係]

- ① 全国過疎地域自立促進連盟
- ② 全国山村振興連盟
- ③ 全国浄化槽推進市町村協議会
- ④ 全国観光地所在町村協議会
- ⑤ 全国市町村水産業振興対策協議会
- ⑥ 全国豪雪地帯町村対策協議会

[兵庫県関係]

- ① 全国過疎地域自立促進連盟兵庫県支部
- ② 兵庫県地域振興対策協議会
- ③ 副町長協議会
- ④ 町会計管理者協議会
- ⑤ 町総務課長協議会
- ⑥ 町税務課長協議会

(13) 受託事業

軽自動車税申告書(市分)送付事務